

報告第6号

令和8年度(2026年度)城南土地開発公社事業計画に関する  
報告について

令和8年度(2026年度)城南土地開発公社の事業計画について、  
別紙のとおり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3  
第2項の規定に基づき報告する。

令和8年6月11日報告  
(2026年)

城陽市長 村田正明

参照条文

地方自治法（抜粋）

（財政状況の公表等）

第243条の3 略

2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

3 略

令和8年度（2026年度）

城南土地開発公社

事業計画に関する報告書

議案第6号

令和8年度（2026年度）城南土地開発公社事業計画並び  
に予算について

令和8年3月25日提出

（2026年）

同日可決

城南土地開発公社

理事長 村田正明

## 令和 8 年度（2026 年度）城南土地開発公社事業計画

（令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日）

令和 8 年度（2026 年度）に実施しようとする事業計画は、次のとおりとする。

（公有地取得事業）

（単位：千円）

市 町 村 名	事 業 名	金 額	摘 要
城 陽 市		0	
	小 計	0	
八 幡 市		0	
	小 計	0	
久 御 山 町		0	
	小 計	0	
井 手 町		0	
	小 計	0	
宇 治 田 原 町		0	
	小 計	0	
笠 置 町		0	
	小 計	0	
和 束 町		0	
	小 計	0	
南 山 城 村		0	
	小 計	0	
合 計		0	

（公有地売却事業）

（単位：千円）

市 町 村 名	事 業 名	金 額	摘 要
城 陽 市	長池駅周辺用地	504	
	小 計	504	
合 計		504	

## 令和8年度（2026年度）城南土地開発公社予算

（総則）

第1条 令和8年度（2026年度）城南土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	事業収益		504	千円
第1項	公有地取得事業収益		504	千円
第2款	事業外収益		1,372	千円
第1項	受取利息		112	千円
第2項	有価証券利息		1,260	千円
	収入合計		1,876	千円
		支	出	
第1款	事業原価		457	千円
第1項	公有地取得事業原価		457	千円
第2款	販売費及び一般管理費		3,236	千円
第1項	販売費及び一般管理費		3,236	千円
第3款	予備費		1,000	千円
第1項	予備費		1,000	千円
	支出合計		4,693	千円
	(収益的収入支出差引額)		△2,817	千円)

（資本的収入及び支出）

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 457千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）

		収	入	
第1款	資本的収入		0	千円
	収入合計		0	千円
		支	出	
第1款	資本的支出		457	千円
第1項	公有地取得事業費		457	千円
	支出合計		457	千円

令和8年度（2026年度）城南土地開発公社予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	事業収益			504	
	1 公有地取得 事業収益			504	
		1 公有用地売却 収益		504	
			1 公有用地売却 収益	504	
2	事業外収益			1,372	
	1 受取利息			112	
		1 受取利息		112	
			1 預金利息	112	
	2 有価証券利息			1,260	
		1 有価証券利息		1,260	
			1 有価証券利息	1,260	
合 計				1,876	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	事業原価			457	
	1 公有地取得 事業原価			457	
		1 公有用地売却 原価		457	
			1 公有用地売却 原価	457	
2	販売費及び 一般管理費			3,236	
	1 販売費及び 一般管理費			3,236	
		1 経費		3,236	
			1 需用費	168	印刷製本費、消耗品費等
			2 役務費	77	通信運搬費、手数料
			3 委託料	2,991	事務委託料
3	予備費			1,000	
合 計				4,693	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的収入			0	
合 計				0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			457	
	1 公有地取得 事業費			457	
		1 公有用地取得 事業費		457	
			1 用地費	0	
			2 支払利息	457	
合 計				457	

令和8年度（2026年度）城南土地開発公社貸借対照表

（令和9年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
(1) 現金及び預金	30,897	
(2) 公有用地	46,203	
流 動 資 産 合 計	46,203	77,100
2 固 定 資 産		
(1) 投資その他の資産		
ア. 基本財産引当定期預金	8,000	
イ. 投資有価証券	99,850	
固 定 資 産 合 計	99,850	107,850
資 産 合 計		184,950
負 債 の 部		
1 流 動 負 債		
(1) 短期借入金	46,203	
流 動 負 債 合 計	46,203	46,203
負 債 合 計		46,203
資 本 の 部		
1 資 本 金		
(1) 基本財産	8,000	
資 本 金 合 計	8,000	8,000
2 準 備 金		
(1) 前期繰越準備金	133,564	
(2) 当期純損失	2,817	
準 備 金 合 計	2,817	130,747
資 本 合 計		138,747
負 債 ・ 資 本 合 計		184,950

### 地方自治法第243条の3第2項

普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

### 地方自治法施行令第173条の5

地方自治法第243条の3第2項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。